

【法人の概要】

代表者名	理事長 内藤 いづみ	所管部(局)課	山梨県教育庁社会教育課		
所在地	甲府市川田町517番地	電話番号	055-237-5311		
ホームページURL	http://www.vya.or.jp/	E-mailアドレス	seishounen@vya.or.jp		
資本金(基本財産)	51,000 千円	設立年月日	昭和45年11月20日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		20,000 千円	39.2 %
	2	山梨中央銀行		10,000 千円	19.6 %
	3	協会剰余金基金繰入金		6,110 千円	12.0 %
	4	山梨県市長会		5,000 千円	9.8 %
	5	山梨県町村会		2,500 千円	4.9 %
	6	柳町大神宮		2,500 千円	4.9 %
	7	山梨県信用組合協会		1,135 千円	2.2 %
	8	甲府商工会議所		1,060 千円	2.1 %
	9	山梨県経営者協会		930 千円	1.8 %
	10	県中小企業団体中央会		505 千円	1.0 %
	出資その他	6 団体(者)		1,260 千円	2.5 %
	その他			千円	0.0 %
				51,000 千円	
設 目 経 概 況 等	立 的 緯 等	青少年の健全育成をはかる目的で県と賛助者の寄付金を基本財産として設立された。平成30年度は県立青少年センター、県立愛宕山こどもの国、県立愛宕山少年自然の家、県立八ヶ岳少年自然の家、県立科学館の管理運営をとおして、青少年の健全育成事業を展開した。平成23年4月1日より公益財団法人に移行している。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業1 県立科学館の管理運営	青少年をはじめとする県民の科学に対する関心と理解を深め、豊かな感性と創造性を育み、教育及び文化の発展に寄与する。	377,765	377,135	363,291
事業2 県立青少年センターの管理運営	青少年に活動、研修、交流の場を提供することにより、豊かな感性と創造性を育み、心身ともに健全な青少年育成を図る。	151,033	148,599	152,500
事業3 八ヶ岳少年自然の家の管理運営	人間と自然とのふれあいを理解させ、自然の偉大さ、神秘さ、崇高さ、荘厳さ等に触れ自然と調和した豊かな生活を考える少年少女の育成を図る。	104,970	104,335	103,489

【組織】

各年度 4月1日現在	年度	平成 29 年度					平成 30 年度					令和 元 年度								
		職 員	プ ロ パ ー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プ ロ パ ー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プ ロ パ ー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	
役員等	理事(常勤)	2			2		2			2			1						1	
	理事(非常勤)	9		2	1	6	8		2	1	5	8			2	1	5			
	監事(常勤)	0	0				0					0								
	監事(非常勤)	2			1	1	2			1	1	2							1	1
	評議員	9		1	2	6	9		1	2	6	9			1	2	6			
	計	22	0	0	3	6	13	21	0	0	3	6	12	20	0	0	3	5	12	
職員	管理職	3	3				3	3				2	2							
	一般職員	24	24				24	24				21	21							
	臨時職員	32				32	33				33	11							11	
	非常勤職員	2				2	0					0								
	計	61	27	0	0	0	34	60	27	0	0	0	33	34	23	0	0	0	11	
令和元年度 プロパー職員 の年齢構成 (令和2年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収					
	男性		1	7	6	2	2	18	役員				63	(千円)						
	女性		1	1	3	0	0	5	常勤						5,118					
	合計	0	2	8	9	2	2	23	職員				43.1	(千円)	5,677					

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	34	11	36	25
	受取会費・受取寄付金	0	0	0	0
	受託事業収益	642,492	638,748	637,630	△ 1,118
	自主事業収益	96,390	91,130	86,005	△ 5,125
	受取補助金等	4,429	4,520	4,430	△ 90
	その他の収益	958	2,454	2,415	△ 39
	経常収入 計	744,303	736,863	730,516	△ 6,347
	事業費	742,082	732,049	715,080	△ 16,969
	うち人件費	330,958	310,686	322,065	11,379
	管理費	6,408	6,689	7,064	375
	うち人件費	5,740	6,066	6,411	345
	経常支出 計	748,490	738,738	722,144	△ 16,594
	当期経常増減額	△ 4,187	△ 1,875	8,372	10,247
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	790	853	811	△ 42
当期経常外増減額	△ 790	△ 853	△ 811	42	
当期一般正味財産増減額	△ 4,977	△ 2,728	7,561	10,289	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	153,374	150,646	158,207	7,561	

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
財務状況	流動資産	201,783	166,225	164,344	△ 1,881
	固定資産	139,359	126,352	185,609	59,257
	資産 計	341,142	292,577	349,953	57,376
	流動負債	113,159	87,217	111,260	24,043
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	74,609	54,714	80,486	25,772
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	187,768	141,931	191,746	49,815
	正味財産	153,374	150,646	158,207	7,561
	うち基本財産への充当額	51,000	51,000	51,000	0
うち特定資産への充当額	0	0	0	0	

(単位:千円)

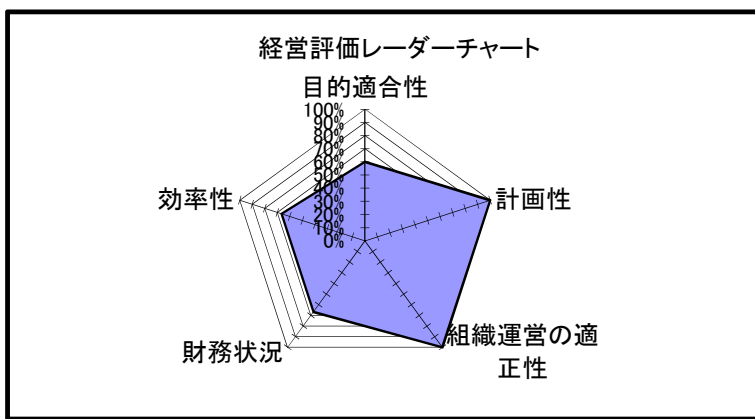
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	3,095	3,198	3,083	△ 115
	運営費補助金	3,095	3,198	3,083	△ 115
	事業費補助金	1,334	1,322	1,347	25
	補助金 計	4,429	4,520	4,430	△ 90
	人件費委託金	330,958	310,686	322,065	11,379
	人件費以外の委託金	311,034	327,562	315,065	△ 12,497
	委託金 計	641,992	638,248	637,130	△ 1,118
	県支出金 計	646,421	642,768	641,560	△ 1,208
	県の財政的関与の割合(%)	86.8	87.2	87.8	0.6
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(平成30年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	青少年育成山梨県民会議の事務局運営に対する補助金 3,083千円
補助金(事業費)	青少年育成山梨県民会議の事業運営に対する補助金 1,347千円
委託金	指定管理者となってる5施設(青少年センター、愛宕山こどもの国、愛宕山少年自然の家、八ヶ岳少年自然の家、科学館)の管理運営に対する委託金 637,130千円
県債務負担実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	6	60.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	42	28	66.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	12	66.7%
合計		21	90	66	73.3%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	青少年の健全育成を図るという設立目的を達成するため、指定管理者として県立青少年センターなど5施設の管理運営をとおして、青少年の健全育成事業を展開している。利用人員の目標達成度において3期とも100%未満であり、利用者の増加を図る検討が必要である。
計画性	経営計画に基づいた事業計画や、組織体制の見直しを行った。また、経営計画の分析・検証・対応策を検討し、運営に役立てた。
組織運営の適正性	組織のフラット化など業務執行体制の簡素化・効率化を推進し、また、ホームページにおいて定款、財務諸表・事業報告書などの公開や、個人情報の管理制度などを整備し、適正に取り組んでいる。また、監査においては公認会計士が決算書等を確認している。
財務状況	外部委託業務について、長期の契約を結んだり、複数施設にまたがる業務の一括入札を行うことで経費の削減を図った。光熱水費については、職員全体のECOへの意識を高め節約に努めた。平成30年度は6名の退職者がいた。そのため、退職給付費用が増加し人件費が増加した。
効率性	施設利用者が3年度連続目標数値を下回ったことが効率の低下につながった。今後さらなる広報活動の充実や利用者ニーズをとらえた魅力ある事業を行うことにより、利用者増を図る必要がある。
総合的評価	得点率は昨年度に比べ低下した。原因はH30に県立科学館の指定管理期間が終了したことに伴う未払い金の増加による流動比率の低下と複数名退職者による退職給付費用の増加、及び、目標数値の未達成である。新たな経営計画を指標としながら利用者確保を図り、安定した経営を行っていく。



対応策	経営計画に基づき、児童・青少年健全育成事業と定期的な利用者アンケートを継続実施するとともに、節減意識の徹底を図りコスト削減に努めている。また、さらなる利用者確保に向け、従来の広報活動等をより効果的にするため、定期的な広報検討会を開催している。さらに、新規指定管理施設受託及び新規受託事業の検討会を行い、青少年健全育成事業の拡充を図っていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	平成30年度まで、科学館、青少年センターなど5か所の県立施設の指定管理者として管理・運営を行った。「青少年に活動、研修、交流の場を提供することにより、豊かな感性と創造性を育み、心身ともに健全な青少年育成を図る」とする定款に沿った事業を展開している。施設利用者動向は年々変化しており、議会でも指摘された通り、身の丈にあった現実的な利用者人数の目標を立てる必要がある。事業の企画においては、アンケート等を活用し、利用者ニーズを積極的に取り入れ、また、工夫した周知等により一層の利用促進に取り組んで欲しい。
計画性	平成30年度までは前経営計画の経営方針に沿って適切な事業展開が行われた。令和元年度から令和4年度までの新たな経営計画を策定し、長期的ビジョンを持って事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	受託収入の減少を新たな経営計画に反映し、組織体制の見直しを適切に行った。就業規則、決裁規程、会計規程等の内部管理制度は十分に整備されており、監査においては公認会計士が決算書等を確認している。外部研修を利用するなどして、職員のコンプライアンス向上になお一層の努力をして欲しい。
財務状況	平成30年度に6名の退職者があり、退職給付費用が増えることにより、人件費の一時的増加につながった。電力については、現行の契約を見直し、新電力会社との契約によるコスト削減も予定している。また、新たな委託事業等の獲得を図ることにより財務状況の充実を目指している。
効率性	効率性の評価が下がってしまうのは、利用者人員の減少が原因と考えられる。利用者動向が団体利用から個人利用に変わってきていること、世の中が多様化しており余暇等の過ごし方が細分化していることも効率性の数値を下押ししている。このような中でも、青少年センターや愛宕山子どもの国等、各管理施設の特色を最大限に活用した、魅力的な事業を創出して効率性の向上を図る必要がある。
総合的評価	得点率が前年に比べ大幅に低下しているが、これは、いままで管理・運営していた指定管理施設が獲得出来なかったことにより、組織体制の見直しに伴い退職者が多く出たこと。また、支払い等の事務処理が年度内に終了しなかったことによる。得点率低下は今季限りであり、青少年協会は社会教育施設の管理運営及び事業を、その設置目的に沿って概ね適切に展開していると思われる。今後、評価を上げて行くためには、自ら策定した新たな経営計画に則り、経営目標等を確実に達成していくことが必要である。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">B</p> <p>得点率 73.3 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<p>・科学館の指定管理業務が、平成30年度末で終了したことに伴う事務手続きにより、未払金が増加したことから、流動比率が前年度に比べて低下している。また、組織の見直しにより退職者が多く、退職給付引当預金の増加により、自己資本比率が下がったことなどから財務状況の評価が低下し、B評価となった。</p> <p>・指定管理施設の利用者は減少傾向が続いており、目標としている施設の利用人数を3期連続で達成できていないことから、目的適合性の評価も下がっている。</p> <p>・収入の多くを占めていた科学館の指定管理を受託できなくなったことから、組織体制の見直しを行っているが、今後も、新たに作成した経営計画に基づき、経営体制の強化に努める必要がある。</p> <p>・また、利用者動向の変化を踏まえ、引き続き、利用者ニーズの把握に努める中で、施設利用者の確保を図る必要がある。</p>	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・指定管理者として受託した施設を適切に管理運営すると同時に、各施設の特色を最大限に活用した事業の検討を行い、効率性の向上に取り組んでいく。</p> <p>・引き続き、利用者アンケートの分析検討を行い、利用者ニーズに即した施設運営、事業展開を行うとともに、広報をより一層強化し、利用者の増加を図っていく。</p> <p>・組織の見直しの継続実施と経費節減の徹底及び新規事業展開による収益増を図り、経営計画に基づいた経営体制の強化に努めていく。</p>
